



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年12月25日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東
 コード番号 8251 URL <https://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791
 事務統括部担当
 四半期報告書提出予定日 2020年1月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	88,029	32.8	7,463	7.3	10,130	24.5	8,300	5.3	5,323	△1.8	5,240	△6.3
2019年2月期第3四半期	66,272	△2.9	6,953	△15.3	8,139	△15.7	7,882	△17.0	5,419	△16.7	5,595	△14.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	52.66	52.64
2019年2月期第3四半期	53.52	53.52

(注) 事業利益は、営業収益から営業原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	361,408	124,113	124,113	34.3	1,227.65
2019年2月期	275,369	126,908	126,908	46.1	1,255.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年2月期	—	13.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年2月期の配当につきましては、PARCO50周年記念配当を含め、1株当たり第2四半期末配当は13円（普通配当12円＋記念配当1円）といたしました。期末配当は13円（普通配当12円＋記念配当1円）とし、年間26円（普通配当24円＋記念配当2円）を予定しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,100	26.8	10,500	20.4	12,500	130.4	10,100	100.0	6,600	95.8	65.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	101,462,977株	2019年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	364,903株	2019年2月期	364,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	101,098,312株	2019年2月期3Q	101,257,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の先行き不透明感が強まったものの、企業収益は底堅く推移いたしました。また、消費者マインドは天候要因や消費増税を背景に一時的なマイナス影響があったものの、雇用・所得環境は引き続き改善傾向が見られたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2021年度）の3年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画（2017年度～2021年度）での重点戦略と位置付けた「ストアブランド進化」・「商業不動産プロデュース推進」・「ソフトコンテンツ拡大」を通じた事業ポートフォリオ変革をスピード感をもって進めるため、組織改定を行い、テーマ毎の業務を着実に推進いたしました。

「ストアブランド進化」においては、池袋パルコ開業から50周年を迎える節目となる2019年11月にパルコブランドの新たな魅力を表現した渋谷パルコを建て替え開業いたしました。世界へ発信する唯一無二の「次世代型商業施設」をコンセプトに、デザイナー・クリエイターとの共創による取り組みやデジタルテクノロジーの活用により、新しい消費提案・価値観を提供いたしました。

「商業不動産プロデュース推進」においては、3月にリノベーション型の開発物件として錦糸町パルコを開業、6月に株式会社サンエーとの共同事業によるサンエー浦添西海岸 PARCO CITYを開業したほか、8月には中低層の小型商業施設『ゼロゲート』業態の11店舗目となる川崎ゼロゲートを開業するなど、多様な業態開発手法に基づく不動産開発を推進いたしました。また、大丸心齋橋店北館内への開業を当初の2021年春予定から2020年秋予定に変更いたしました。

「ソフトコンテンツ拡大」においては、前期に開業した『シネクイント』や『アップリンク吉祥寺パルコ』に加え、渋谷パルコ内における複数の事業拠点増や、展覧会・情報発信カフェの好調により営業収益・営業利益に貢献いたしました。また、海外事業との連携により、アジアに向けてコンテンツ発信強化をいたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

■2020年2月期 第3四半期 連結業績

	2020年2月期 第3四半期累計期間	前年同期差	前年同期比
営業収益	880億29百万円	+217億57百万円	132.8%
事業利益	74億63百万円	+5億10百万円	107.3%
営業利益	101億30百万円	+19億90百万円	124.5%
税引前四半期利益	83億0百万円	+4億18百万円	105.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	53億23百万円	△95百万円	98.2%

- ・営業収益のうち217億2百万円は渋谷再開発事業における保留床売却によるものであり、同額を営業原価に計上しております。
- ・その他の収益として、渋谷再開発事業に伴う受取補償金、固定資産売却益などを計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

■2020年2月期 第3四半期 セグメント別営業利益又は損失

	2020年2月期 第3四半期累計期間	前年同期差	前年同期比
ショッピングセンター 事業	101億50百万円	+19億36百万円	123.6%
専門店事業	△5億22百万円	△3億42百万円	—
総合空間事業	7億10百万円	+3億5百万円	175.4%
その他の事業	△1億4百万円	+1億45百万円	—

<ショッピングセンター事業>

- ・営業収益は601億22百万円（前年同期比157.5%）、営業利益は101億50百万円（前年同期比123.6%）となりました。パルコテナント取扱高（※1）は、1,891億41百万円、前年同期比は103.4%となりました。
- ・3月の錦糸町パルコ開業、5月の宇都宮パルコ閉店、11月の渋谷パルコ建て替え開業などスクラップ&ビルドを推進いたしました。
- ・既存パルコ店舗については、名古屋パルコ・広島パルコ・調布パルコなどの基幹店舗を中心に、地元企業や地域に縁のある著名人とタイアップした周年企画を実施し、来店動機を強化いたしました。また、消費の多様性・細分化に対応し、ファッション・食関連・ビューティ・サービスを中心とした強化アイテムを導入し、客数の増加につながりました。テナントの改装面積は約34,000㎡、取扱高を計上しないサービスショップなどを積極的に導入する改装を推進した影響により、改装ゾーンのパルコテナント取扱高（※2）前年同期比は全店計101.9%となりました。前述の影響を修正すると、改装ゾーンのパルコテナント取扱高前年同期比は112.4%となります。
- ・CRM（※3）については、〈PARCOカード〉の優待方法を割引からポイントサービス（PARCOポイント）に変更したほか、決済環境を刷新し、キャッシュレス決済をスタートするなど、パルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』を中心とした顧客とのコミュニケーションツールのさらなる活用に向けた仕組みを強化いたしました。
- ・インバウンド施策については、決済手段を活用した施策を実施した結果、モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高（※4）は前年同期比98.9%となりました。
- ・パルコ各店の分類については、顧客・マーケット視点で捉えなおし、都市型店舗（※5）とコミュニティ型店舗（※6）に再編いたしました。
- ・新規事業については、M&Aや社内外とのアライアンスやコラボレーションを通じた新規事業の創造に向け、新たに『コラボレーションビジネス企画室』を組織化いたしました。また、クラウドファンディング『BOOSTER』では、地域貢献プロジェクトにて過去最大の支援金額を記録したほか、前期に業務提携および出資契約を締結した株式会社CAMPFIRE（キャンプファイヤー）との連携効果により、会員数・流通金額を大幅に拡大いたしました。

（※1） パルコテナント取扱高は、パルコ店舗におけるテナント売上高であります。

（※2） 改装ゾーンのパルコテナント取扱高は、当期営業を終了する店舗については通常改装をおこなっていないため、宇都宮パルコ・熊本パルコの値を含みません。

（※3） CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

（※4） モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高は、既存店の取扱高を比較するため、2019年3月に開業した錦糸町パルコ、2019年5月に閉店した宇都宮パルコ、2019年11月に建て替え開業した渋谷パルコの値を含みません。

（※5） 都市型店舗は札幌パルコ、仙台パルコ、浦和パルコ、池袋パルコ、パルコヤ上野、錦糸町パルコ（2019年3月16日開業）、渋谷パルコ（2019年11月22日本館開業）、吉祥寺パルコ、調布パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコとなります。

（※6） コミュニティ型店舗は宇都宮パルコ（2019年5月31日閉店）、新所沢パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、松本パルコ、熊本パルコとなります。

<専門店事業>

- ・営業収益は128億93百万円（前年同期比90.9%）、営業損失は5億22百万円（前年同期営業損失1億80百万円）となりました。
- ・株式会社ヌーヴ・エイについては、前期にスクラップ&ビルドを推進したことに伴う店舗数減少や既存店の不振、及びその他の費用が増加し、営業収益・営業利益は前年同期実績を下回りました。

<総合空間事業>

- ・営業収益は165億10百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は7億10百万円（前年同期比175.4%）となりました。
- ・株式会社パルコスペースシステムズについては、渋谷パルコ館内でのデジタル技術を用いた新たな空間演出の提案などの受注増や、利益率の高い部門の好調などにより営業収益・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

<その他の事業>

- ・営業収益は45億80百万円（前年同期比103.0%）、営業損失は1億4百万円（前年同期営業損失2億50百万円）となりました。
- ・株式会社パルコのエンタテインメント事業については、前期に開業した『シネクイント』や『アップリンク吉祥寺パルコ』に加え、渋谷パルコ内にて映画・音楽・展覧会などの複数事業拠点を展開したほか、情報発信カフェでのポルノグラフィティとのタイアップ企画『喫茶ポルノ』や渋谷パルコにて開催した展覧会『AKIRA ART OF WALL』などの好調により事業全体では営業損失額の改善をいたしました。
- ・株式会社パルコデジタルマーケティングについては、商業施設向けの新たなデジタルサービス『PICTONA（ピクトナ）』を展開したほか、渋谷パルコにおいてデジタルサイネージの設計・導入やシステムを構築し、顧客に対しての新しい買い物体験を提供いたしました。その結果、営業収益・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,614億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ860億39百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,372億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ888億34百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は1,241億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億95百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は179億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億69百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、306億48百万円の収入となりました。これは主に税引前四半期利益83億円に非資金項目となる減価償却費及び償却費の調整や、棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億24百万円の支出となりました。これは主に渋谷パルコの再開発事業に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億51百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の返済、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、2019年10月4日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,690	17,960
営業債権及びその他の債権	10,859	18,984
その他の金融資産	510	618
棚卸資産	20,547	4,070
その他の流動資産	2,140	1,334
流動資産合計	42,749	42,969
非流動資産		
有形固定資産	195,617	190,379
使用权資産	—	78,014
無形資産	1,696	2,176
投資不動産	8,825	21,253
持分法で会計処理されている投資	27	25
その他の金融資産	21,155	20,814
繰延税金資産	2,654	4,950
その他の非流動資産	2,643	825
非流動資産合計	232,620	318,439
資産合計	275,369	361,408

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,480	6,750
リース負債	—	9,458
営業債務及びその他の債務	22,651	39,522
その他の金融負債	1,683	1,454
未払法人所得税等	1,599	1,651
引当金	761	610
契約負債	14,479	1,678
その他の流動負債	4,142	4,097
流動負債合計	53,798	65,223
非流動負債		
借入金	53,260	48,520
リース負債	—	92,067
その他の金融負債	37,435	27,913
退職給付に係る負債	1,705	1,632
引当金	2,033	1,544
契約負債	19	18
その他の非流動負債	209	376
非流動負債合計	94,662	172,072
負債合計	148,460	237,295
資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,205	35,266
自己株式	△520	△517
その他の資本の構成要素	△59	△153
利益剰余金	57,915	55,150
親会社の所有者に帰属する持分合計	126,908	124,113
資本合計	126,908	124,113
負債及び資本合計	275,369	361,408

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
営業収益	66,272	88,029
営業原価	△44,922	△66,188
営業総利益	21,349	21,840
販売費及び一般管理費	△14,396	△14,377
その他の収益	1,801	3,710
その他の費用	△615	△1,043
営業利益	8,139	10,130
金融収益	113	134
金融費用	△379	△1,962
持分法による投資損益	7	△1
税引前四半期利益	7,882	8,300
法人所得税費用	△2,463	△2,977
四半期利益	5,419	5,323
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,419	5,323
四半期利益	5,419	5,323
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.52	52.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.52	52.64

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	5,419	5,323
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	175	△80
純損益に振り替えられることのない項目合計	175	△80
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	0
在外営業活動体の換算差額	△2	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	△2
税引後その他の包括利益	176	△83
四半期包括利益	5,595	5,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,595	5,240
四半期包括利益	5,595	5,240

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	△3
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	175	2
四半期包括利益合計	—	—	—	175	2
自己株式の取得	—	—	△515	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	51	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	△515	—	—
2018年11月30日時点の残高	34,367	35,180	△520	△18	△0

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	△12	△209	57,029	126,311	126,311
四半期利益	—	—	5,419	5,419	5,419
その他の包括利益	△2	176	—	176	176
四半期包括利益合計	△2	176	5,419	5,595	5,595
自己株式の取得	—	—	—	△515	△515
配当金	—	—	△2,429	△2,429	△2,429
株式報酬取引	—	—	—	51	51
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,429	△2,893	△2,893
2018年11月30日時点の残高	△14	△33	60,018	129,013	129,013

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	34,367	35,205	△520	△42	△0
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	34,367	35,205	△520	△42	△0
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△80	0
四半期包括利益合計	—	—	—	△80	0
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	60	3	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△10	—
所有者との取引額合計	—	60	3	△10	—
2019年11月30日時点の残高	34,367	35,266	△517	△133	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	△17	△59	57,915	126,908	126,908
会計方針の変更	—	—	△5,573	△5,573	△5,573
修正再表示後の残高	△17	△59	52,342	121,334	121,334
四半期利益	—	—	5,323	5,323	5,323
その他の包括利益	△3	△83	—	△83	△83
四半期包括利益合計	△3	△83	5,323	5,240	5,240
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△2,525	△2,525	△2,525
株式報酬取引	—	—	—	63	63
利益剰余金への振替	—	△10	10	—	—
所有者との取引額合計	—	△10	△2,515	△2,462	△2,462
2019年11月30日時点の残高	△20	△153	55,150	124,113	124,113

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,882	8,300
減価償却費及び償却費	4,411	11,604
減損損失	113	577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	△73
金融収益	△113	△134
金融費用	379	1,962
持分法による投資損益 (△は益)	△7	1
固定資産除売却損益 (△は益)	105	△172
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,810	△5,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,838	17,469
営業債務の増減額 (△は減少)	5,539	11,219
その他の資産及び負債の増減額	△2,479	△10,354
その他	152	△94
小計	4,274	35,159
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△401	△1,985
法人所得税の支払額	△2,320	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575	30,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,427	△5,191
有形固定資産の売却による収入	5	426
投資不動産の取得による支出	△859	△55
投資有価証券の取得による支出	△102	△2
投資有価証券の売却による収入	—	22
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△173
敷金及び保証金の回収による収入	577	376
その他	△466	△725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,377	△5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,370	△6,470
リース負債の返済額	—	△7,056
自己株式の純増減額 (△は増加)	△515	0
配当金の支払額	△2,429	△2,525
その他	△278	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,406	△16,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,395	9,272
現金及び現金同等物の期首残高	12,464	8,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,066	17,960

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.7%であります。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の期首時点の連結財政状態計算書において、資産が88,102百万円、負債が93,676百万円それぞれ増加、資本が5,573百万円減少しております。なお、連結損益計算書において、税引前四半期利益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	37,570	14,190	10,523	3,987	66,272	—	66,272
セグメント間収益	606	—	4,953	460	6,020	△6,020	—
計	38,176	14,190	15,477	4,448	72,293	△6,020	66,272
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	8,213	△180	405	△250	8,187	△47	8,139
金融収益							113
金融費用							△379
持分法による投資損益							7
税引前四半期利益							7,882

(注) セグメント利益又は損失の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	59,560	12,893	11,352	4,222	88,029	—	88,029
セグメント間収益	561	—	5,158	357	6,077	△6,077	—
計	60,122	12,893	16,510	4,580	94,107	△6,077	88,029
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	10,150	△522	710	△104	10,233	△103	10,130
金融収益							134
金融費用							△1,962
持分法による投資損益							△1
税引前四半期利益							8,300

(注) セグメント利益又は損失の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去であります。